



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社
コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮田 寛司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3983-1192
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,625	18.1	2,941	242.0	3,498	230.2	2,872	494.4
26年3月期	31,011	△21.5	859	△71.8	1,059	△68.7	483	△62.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,585百万円 (77.7%) 26年3月期 2,579百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.15	—	14.1	8.5	8.0
26年3月期	14.49	—	2.9	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,628	25,693	53.7	687.22
26年3月期	39,529	20,314	44.9	532.65

(参考) 自己資本 27年3月期 22,908百万円 26年3月期 17,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,566	△2,227	△1,029	6,529
26年3月期	988	△1,209	△694	5,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	200	41.4	1.2
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	267	9.3	1.3
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△12.5	900	△44.0	900	△50.1	700	△35.0	21.00
通期	34,000	△7.2	1,800	△38.8	1,800	△48.6	1,200	△58.2	35.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	33,499,931 株	26年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	27年3月期	164,298 株	26年3月期	156,487 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,339,712 株	26年3月期	33,347,009 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,747	25.2	1,836	—	3,028	276.7	2,859	239.3
26年3月期	22,970	△31.2	△467	—	803	△73.6	842	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.66	—
26年3月期	25.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	33,303	18,214	54.7	545.67		
26年3月期	30,763	13,630	44.3	408.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,214百万円 26年3月期 13,630百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇など個人消費が依然として低迷しているものの、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善などがみられ、景気は総じて穏やかな回復傾向で推移いたしました。

このような中、当連結会計年度の売上高は、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びにコンポーネント事業の精密機構部品が好調に推移し前期比で大幅増収となり、366億2千5百万円(前期比18.1%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益29億4千1百万円(前期比242.0%増)、営業外収益に為替差益3億8千4百万円を計上したことにより、経常利益34億9千8百万円(前期比230.2%増)となりました。特別損失に本社及び本社工場移転等に伴う減損損失2億2千8百万円並びに本社及び本社工場建屋の解体に伴う固定資産解体費用引当金繰入額4億1千5百万円を計上しましたが、繰延税金資産の計上による法人税等調整額10億5千6百万円のマイナス等により、当期純利益は28億7千2百万円(前期比494.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比34.7%増の94億4千9百万円(総売上高の25.8%)となりました。

製品別の内訳では、通信用電源においてはスマートフォン、タブレット等の携帯端末の通信品質向上に伴う投資の増加で、無線基地局用電源の販売が好調に推移しました。また、高圧関連電源では、液晶ディスプレイ・半導体製造装置向けが新製品に対応した製造設備の投資増加で順調に推移しましたほか、医療用電源も堅調な販売となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比133.6%増の56億6千3百万円(総売上高の15.4%)となりました。

MDBが前期からの一服感を脱したことに加えて、自動車部品向け大型溶接機が好調に推移し、また光通信関連市場の活況が続き半導体用小型溶接機も計画以上に伸長したことから、大幅な売上増となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比3.5%減の114億8千8百万円(総売上高の31.4%)となりました。

グループ全体では自動車分野、化粧品分野、アミューズメント分野で売上増となりましたが、情報家電分野においては日系メーカーのパソコン事業撤退やコンパクトデジタルカメラの需要減が大きく影響し全体としては売上減となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比3.6%増の100億2千4百万円(総売上高の27.4%)となりました。

半導体デバイスは、医療機器・遊技機向け製品が堅調に推移しましたが、環境関連市場向けパワーデバイスの減少とデジタルカメラ向けディスクリット製品の販売低迷により、売上高は前期比21.1%減の29億4千8百万円(総売上高の8.1%)となりました。

精密機構部品は複写機・プリンタ関連とATMなどの金融機器関連向け製品が需要増加し、好調に推移したことに加え、期後半の円安効果もあり売上高は前期比19.2%増の70億7千5百万円(総売上高の19.3%)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安や原油安を背景に穏やかな景気回復の傾向が見られるものの、新興国経済の景気減速が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと認識しております。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高340億円、損益は営業利益18億円、経常利益18億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は426億2千8百万円と前連結会計年度末に比べて30億9千8百万円増加いたしました。

流動資産は275億3千4百万円となり、現金及び預金の増加15億6千万円及び受取手形及び売掛金の増加6億6千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べて12億5千8百万円増加いたしました。

固定資産は150億9千3百万円となり、建設仮勘定の増加10億2千7百万円及び投資有価証券の増加9億4千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べて18億3千9百万円増加いたしました。

負債は169億3千5百万円となり、退職給付に係る負債の減少15億8千5百万円及び長期借入金の減少5億3千万円などにより、前連結会計年度末に比べて22億8千万円減少いたしました。

純資産は256億9千3百万円と前連結会計年度末に比べて53億7千8百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて8.8ポイント増加し、53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65億2千9百万円となり、前連結会計年度末より8億4千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、35億6千6百万円（前期は9億8千8百万円）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益27億1千1百万円、たな卸資産の減少額13億5千6百万円、減価償却費10億1百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額7億1百万円、売上債権の増加額3億9千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、22億2千7百万円（前期は12億9百万円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出14億3千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、10億2千9百万円（前期は6億9千4百万円）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億3千万円、少数株主への配当金の支払額2億3千5百万円、配当金の支払額2億1千6百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	39.3	37.7	44.7	44.9	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	44.4	31.7	34.3	25.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.4	4.8	0.5	2.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	22.2	17.5	139.5	30.7	104.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、4.5円とさせていただきます、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績見通しなどを総合的に勘案し1株7円（中間・期末とも1株3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

②技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクス・コンポーネントとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化に伴う資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電源機器、システム機器、合成樹脂塗料、半導体デバイス及び精密機構部品の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔エレクトロニクス事業〕 会社数4社

電源機器 : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。また、子会社オーティーエス㈱及びオリジン・コア㈱は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。
 なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕

システム機器 : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕 会社数6社

合成樹脂塗料 : 当社並びに子会社東邦化工工業㈱、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

〔コンポーネント事業〕 会社数2社

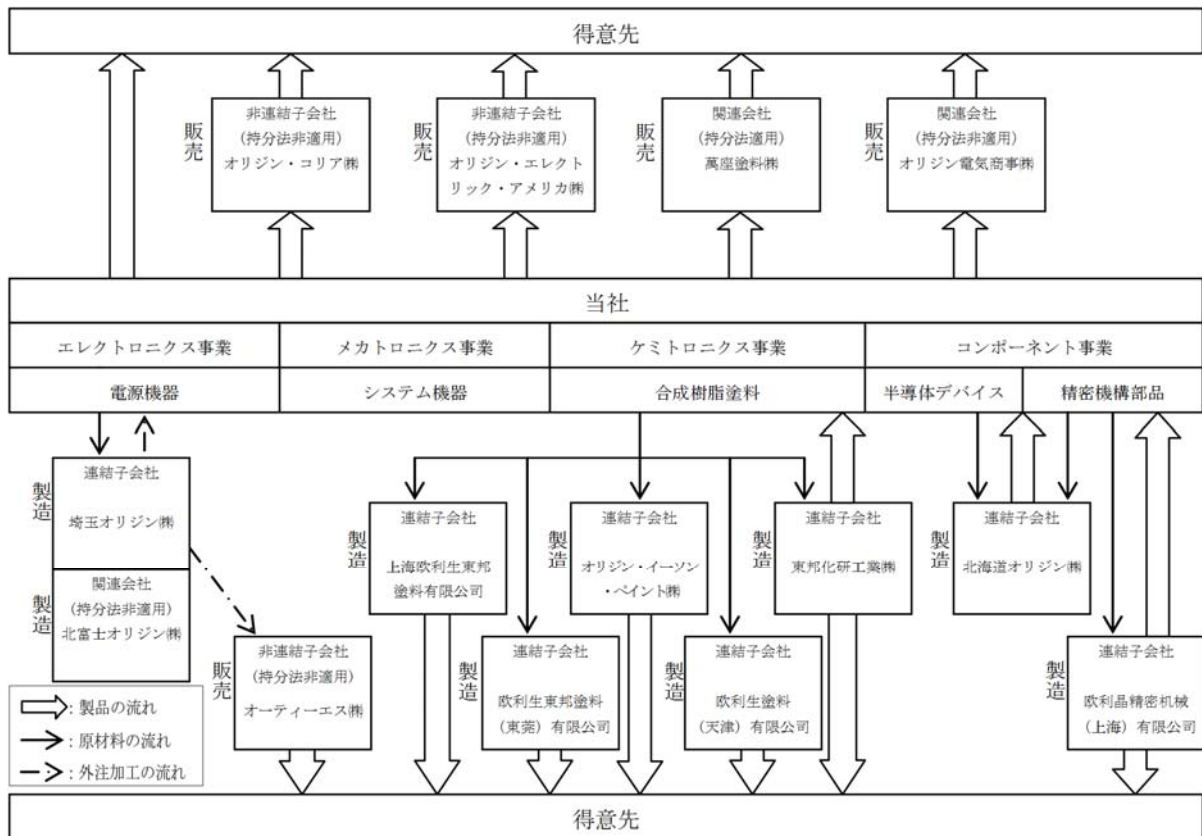
半導体デバイス : 当社が製造・販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

精密機構部品 : 当社及び子会社欧利品精密機械(上海)有限公司において、製造・販売するほか、一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、その全数を当社で仕入れて販売しております。

〔その他〕 会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。
 また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」「コンポーネント」の独自技術の開発と四技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応じて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年4月からの3ヵ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

また、株主価値の向上に資するため、自己資本当期利益率（ROE）の改善にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2013年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定しております。その内容は次のとおりであります。

『世界に飛躍、New Origin!～そして技術再生と構造改革、100年企業を目指して～』を掲げ、伸びる市場で通用する技術・製品を進化させ拡販に努め、また、国内再整備を具体化させ、収益基盤を強化してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

① グローバル展開の進化

- ・ アジア地域の営業基盤を拡大させ、生産体制や販売の拡充を推進します。
- ・ 加えて、北米・中南米などのエリア拡大を推進します。
- ・ 国内・海外の連携を更に強化させ、拡販活動に努めます。

② 技術再生の推進

- ・ 環境、エネルギー、医療分野において新製品開発を加速させます。
- ・ 新市場、新規分野にチャレンジし、新製品を積極的に開発します。
- ・ コスト低減と品質確保を貫き、高品質・高信頼性確保に努めます。

③ 構造改革の推進

- ・ BCPを意識した国内再整備と最適生産場所の構築を推進します。

④ 人財育成

- ・ 教育・研修を充実させ、技術スキルの伝承とグローバル人財を養成します。
- ・ 開発、生産技術・検査の意識改革を進め、品質向上に努めます。

⑤ 財務基盤の強化

- ・ キャッシュフロー重視で健全な財務体質を維持します。
- ・ 国内外グループの財務ガバナンスを強化します。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は当連結会計年度において経常利益、当期純利益の黒字を達成いたしました。引き続き経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

事業セグメント毎の具体的な施策は以下のとおりです。

1) エレクトロニクス事業

通信用電源や高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を図るとともに、市場が拡大するエネルギー分野や医療分野での営業展開で売上の拡大を目指します。また、生産販売システムの再構築により、子会社や関連会社の業務の効率化を図り、生産性向上、原価低減に努めます。

2) メカトロニクス事業

MDBの中国市場への拡販と自動車部品用大型溶接機及び光半導体用小型溶接機の伸長を図ります。また新製品である真空溶ダリングシステムのシリーズ化と本格販売、次の柱となる大型新製品の開発を推進し、安定的な売上と成長を目指します。

3) ケミトロニクス事業

① 国内

自動車関係の販売及び技術体制を強化して更なる拡販を目指します。意匠性塗料の拡大を図りながら機能性塗料を中心とした新規市場、顧客の開拓を推進して参ります。

② 海外

連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）及び技術提携先も含めたグローバルな品質管理強化を図るとともにインドネシア及びメキシコの体制強化を進めて参ります。

4) コンポーネント事業

① 半導体デバイス

注力市場・製品に重点を絞った技術開発・拡販活動と生産品種の絞り込みによる効率的な生産活動を進め、利益改善を図ります。

② 精密機構部品

新製品の上市・拡販・既存製品の応用展開（改良、品質向上、原価低減）、グローバル展開により更なる売上拡大を図るとともに、それに伴う体制の見直し、強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,930	8,491
受取手形及び売掛金	10,490	11,153
商品及び製品	1,347	1,466
仕掛品	4,887	3,859
原材料及び貯蔵品	2,202	1,962
繰延税金資産	263	410
その他	168	204
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	26,275	27,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,218	11,452
減価償却累計額	△8,355	△8,838
建物及び構築物（純額）	2,863	2,614
機械装置及び運搬具	10,952	11,032
減価償却累計額	△10,015	△10,195
機械装置及び運搬具（純額）	936	836
土地	4,298	4,298
建設仮勘定	24	1,051
その他	4,253	4,361
減価償却累計額	△3,747	△3,801
その他（純額）	505	559
有形固定資産合計	8,628	9,360
無形固定資産	806	821
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422	4,370
長期貸付金	15	16
繰延税金資産	70	223
その他	421	402
貸倒引当金	△112	△101
投資その他の資産合計	3,818	4,912
固定資産合計	13,254	15,093
資産合計	39,529	42,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,468	6,885
短期借入金	505	500
1年内返済予定の長期借入金	530	530
未払法人税等	129	318
賞与引当金	511	555
役員賞与引当金	19	28
その他	1,927	2,233
流動負債合計	11,091	11,050
固定負債		
長期借入金	1,837	1,307
繰延税金負債	498	—
退職給付に係る負債	5,678	4,092
固定資産解体費用引当金	—	415
その他	109	69
固定負債合計	8,123	5,884
負債合計	19,215	16,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	6,540	10,449
自己株式	△85	△88
株主資本合計	16,013	19,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,590
為替換算調整勘定	849	1,398
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,989
少数株主持分	2,554	2,784
純資産合計	20,314	25,693
負債純資産合計	39,529	42,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,011	36,625
売上原価	23,584	26,978
売上総利益	7,426	9,646
販売費及び一般管理費	6,566	6,705
営業利益	859	2,941
営業外収益		
受取利息	78	106
受取配当金	62	70
受取ロイヤリティー	6	15
持分法による投資利益	29	33
為替差益	80	384
その他	89	70
営業外収益合計	346	681
営業外費用		
支払利息	31	34
コミットメントフィー	26	27
その他	88	62
営業外費用合計	146	123
経常利益	1,059	3,498
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	300	—
特別利益合計	300	0
特別損失		
固定資産除却損	3	47
固定資産売却損	4	47
減損損失	—	228
固定資産解体費用引当金繰入額	—	415
関係会社株式評価損	—	49
製品補償費	40	—
特別損失合計	48	787
税金等調整前当期純利益	1,311	2,711
法人税、住民税及び事業税	453	689
法人税等調整額	96	△1,056
法人税等合計	550	△367
少数株主損益調整前当期純利益	761	3,078
少数株主利益	278	206
当期純利益	483	2,872

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	761	3,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	688
為替換算調整勘定	1,513	813
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	1,818	1,506
包括利益	2,579	4,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,794	4,114
少数株主に係る包括利益	785	470

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,455	6,008	△83	15,483
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	3,455	6,008	△83	15,483
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
従業員奨励福利基金			△2		△2
当期純利益			483		483
連結子会社の増加に伴う増加高			318		318
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	531	△1	529
当期末残高	6,103	3,454	6,540	△85	16,013

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592	△173	419	2,423	18,326
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592	△173	419	2,423	18,326
当期変動額					
剰余金の配当					△267
従業員奨励福利基金					△2
当期純利益					483
連結子会社の増加に伴う増加高					318
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	1,022	1,327	130	1,458
当期変動額合計	304	1,022	1,327	130	1,988
当期末残高	897	849	1,747	2,554	20,314

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	6,540	△85	16,013
会計方針の変更による累積的影響額			1,255		1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	3,454	7,795	△85	17,268
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
従業員奨励福利基金			△1		△1
当期純利益			2,872		2,872
連結子会社の増加に伴う増加高			—		—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,654	△3	2,650
当期末残高	6,103	3,454	10,449	△88	19,919

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897	849	1,747	2,554	20,314
会計方針の変更による累積的影響額					1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	897	849	1,747	2,554	21,570
当期変動額					
剰余金の配当					△216
従業員奨励福利基金					△1
当期純利益					2,872
連結子会社の増加に伴う増加高					—
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	549	1,242	229	1,472
当期変動額合計	692	549	1,242	229	4,122
当期末残高	1,590	1,398	2,989	2,784	25,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	2,711
減価償却費	1,234	1,001
減損損失	—	228
のれん償却額	59	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	42
受取利息及び受取配当金	△140	△176
支払利息	31	34
為替差損益(△は益)	△73	△303
固定資産除売却損益(△は益)	7	94
持分法による投資損益(△は益)	△29	△33
関係会社株式評価損	—	49
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	415
売上債権の増減額(△は増加)	△1,088	△395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,375	1,356
仕入債務の増減額(△は減少)	1,800	△701
その他	△64	△180
小計	1,537	3,926
利息及び配当金の受取額	140	168
利息の支払額	△32	△34
法人税等の支払額	△658	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	273	△557
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,430
有形固定資産の除却による支出	△0	△52
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△129
連結子会社出資金の追加取得による支出	△166	—
その他	△49	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△5
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△382	△530
リース債務の返済による支出	△34	△38
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△267	△216
少数株主への配当金の支払額	△508	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423	846
現金及び現金同等物の期首残高	6,000	5,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,683	6,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
 埼玉オリジン株式会社
 東邦化研工業株式会社
 上海欧利生東邦塗料有限公司
 欧利生塗料(天津)有限公司
 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司
 オリジン・イーソン・ペイント株式会社
 欧利晶精密機械(上海)有限公司
- (2) 非連結子会社の名称 オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
 持分法適用の非連結子会社はなし。
 持分法適用の関連会社の数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 萬座塗料株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 (非連結子会社) オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
- (関連会社) 北富士オリジン株式会社
 オリジン電気商事株式会社
- (3) 持分法を適用しない理由
 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント株式会社及び欧利晶精密機械(上海)有限公司の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ ……………時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていない。

- (ハ) たな卸資産
- A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (ハ) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ) 賞与引当金 ……当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち2社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
 - (ハ) 役員賞与引当金 ……当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 - (ニ) 固定資産解体費用引当金 ……建物の解体に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる解体諸費用の見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度で全額費用処理している。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用している。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針 ……変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ……金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の均等償却を行っている。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12億5千5百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は総額で表示しておりましたが、預入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては、「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」△2,115百万円及び「定期預金の払戻による収入」2,388百万円を「定期預金の純増減額(△は増加)」273百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」0百万円及び「その他」△50百万円を「その他」△49百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売している。

「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,013	2,424	11,901	9,671	31,011	—	31,011
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	0	43	45	△45	—
計	7,015	2,424	11,901	9,714	31,056	△45	31,011
セグメント利益又は セグメント損失(△)	413	△102	1,375	867	2,553	△1,693	859
セグメント資産	5,815	2,294	13,167	6,820	28,097	11,431	39,529
その他の項目							
減価償却費	91	169	430	384	1,076	158	1,234
のれんの償却額	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投 資額	—	—	535	—	535	—	535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71	172	116	337	699	605	1,305

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額11,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3)減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,449	5,663	11,488	10,024	36,625	—	36,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	1	51	55	△55	—
計	9,451	5,663	11,489	10,075	36,680	△55	36,625
セグメント利益	1,271	922	1,180	1,236	4,610	△1,669	2,941
セグメント資産	6,940	1,123	13,546	7,129	28,739	13,888	42,628
その他の項目							
減価償却費	94	139	340	280	854	147	1,001
のれんの償却額	—	—	60	—	60	—	60
持分法適用会社への投 資額	—	—	572	—	572	—	572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245	164	99	255	765	1,050	1,815

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△1,669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額13,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3)減価償却費の調整額147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	532円65銭	687円22銭
1株当たり当期純利益金額	14円49銭	86円15銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,314	25,693
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,554	2,784
（うち少数株主持分（百万円））	(2,554)	(2,784)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,760	22,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	33,343,444	33,335,633

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	483	2,872
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	483	2,872
期中平均株式数（株）	33,347,009	33,339,712

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	3,635
受取手形	2,562	2,658
売掛金	5,320	6,259
商品及び製品	913	1,025
仕掛品	4,507	3,535
原材料及び貯蔵品	1,059	967
前払費用	22	22
繰延税金資産	202	311
短期貸付金	—	35
未収入金	232	191
未収還付法人税等	38	—
その他	12	93
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	18,146	18,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339	1,071
構築物	50	40
機械及び装置	566	469
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	320	339
土地	4,201	4,201
リース資産	67	76
建設仮勘定	20	1,050
有形固定資産合計	6,570	7,255
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	316	201
ソフトウェア仮勘定	—	126
リース資産	0	—
その他	5	48
無形固定資産合計	330	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	3,714
関係会社株式	1,439	1,237
関係会社出資金	1,054	1,054
長期貸付金	372	337
破産更生債権等	65	13
長期前払費用	45	26
繰延税金資産	—	463
差入保証金	47	47
その他	157	189
貸倒引当金	△232	△150
投資その他の資産合計	5,716	6,934
固定資産合計	12,617	14,574
資産合計	30,763	33,303

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,336	1,185
買掛金	5,196	4,874
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	530	530
リース債務	25	31
未払金	239	460
未払費用	643	564
未払法人税等	—	232
前受金	45	76
預り金	29	29
預り保証金	289	262
賞与引当金	430	450
役員賞与引当金	19	28
設備関係支払手形	143	159
その他	53	160
流動負債合計	9,484	9,546
固定負債		
長期借入金	1,837	1,307
リース債務	43	47
繰延税金負債	359	—
退職給付引当金	5,357	3,760
固定資産解体費用引当金	—	415
その他	50	11
固定負債合計	7,648	5,542
負債合計	17,133	15,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	1,854	1,854
資本剰余金合計	3,454	3,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,243	7,141
利益剰余金合計	3,243	7,141
自己株式	△66	△68
株主資本合計	12,735	16,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	1,583
評価・換算差額等合計	895	1,583
純資産合計	13,630	18,214
負債純資産合計	30,763	33,303

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	22,970	28,747
売上原価	18,465	21,968
売上総利益	4,504	6,778
販売費及び一般管理費	4,972	4,941
営業利益又は営業損失（△）	△467	1,836
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	845	492
その他	615	860
営業外収益合計	1,461	1,353
営業外費用		
支払利息	31	34
その他	158	128
営業外費用合計	189	162
経常利益	803	3,028
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	300	—
特別利益合計	300	0
特別損失		
固定資産除却損	2	43
固定資産売却損	4	47
減損損失	—	228
固定資産解体費用引当金繰入額	—	415
関係会社株式評価損	29	212
製品補償費	40	—
特別損失合計	76	947
税引前当期純利益	1,027	2,081
法人税、住民税及び事業税	170	414
法人税等調整額	14	△1,193
法人税等合計	184	△778
当期純利益	842	2,859

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,855	3,455	2,668	2,668	△65	12,161
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	1,600	1,855	3,455	2,668	2,668	△65	12,161
当期変動額								
剰余金の配当					△267	△267		△267
当期純利益					842	842		842
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	575	575	△0	574
当期末残高	6,103	1,600	1,854	3,454	3,243	3,243	△66	12,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	591	591	12,752
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	591	591	12,752
当期変動額			
剰余金の配当			△267
当期純利益			842
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	303	303
当期変動額合計	303	303	877
当期末残高	895	895	13,630

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	3,243	3,243	△66	12,735
会計方針の変更による累積的影響額					1,255	1,255		1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	1,600	1,854	3,454	4,499	4,499	△66	13,990
当期変動額								
剰余金の配当					△216	△216		△216
当期純利益					2,859	2,859		2,859
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			－	－			－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	2,642	2,642	△2	2,640
当期末残高	6,103	1,600	1,854	3,454	7,141	7,141	△68	16,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	895	13,630
会計方針の変更による累積的影響額			1,255
会計方針の変更を反映した当期首残高	895	895	14,886
当期変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			2,859
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	688	688
当期変動額合計	688	688	3,328
当期末残高	1,583	1,583	18,214

7. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

社外取締役

高田 忠美

(現 エムワイ総合企画株式会社 管理本部部長)

2) 新任執行役員

執行役員

琴寄 正彦

(現 管理本部総務部長兼知的財産室長)

執行役員

篠原 清

(現 コンポーネント事業部モーションテクノ部長)

3) 退任予定取締役

専務取締役

佐藤 登

(退任後 常勤顧問に就任予定)

(3) 就任予定日

平成27年6月26日